

# 令和6年度 第2回山形市介護人材確保推進協議会

## 議事次第

日時:令和7年3月14日(金)

午後1時30分から午後3時

場所:山形市役所7階 701 会議室 AB

### 1. 開会

### 2. あいさつ

### 3. 報告

(1)介護人材確保に関する調査結果報告 資料1

(2)令和6年度 of 取組報告 資料2, 2-1, 2-2, 2-3, 2-4, 2-5, 2-6

### 4. 協議

(1)山形市介護人材確保推進協議会要綱の改正について 資料3

(2)令和7年度 of 取組について 資料4

### 5. 各団体・機関からの情報提供 委員提出資料

### 6. その他

### 7. 閉会

#### <資料>

資料1	P1	介護人材確保に関する調査結果
資料2	P19	令和6年度 of 取組状況
資料2-1	P23	Yamagata KAiGO LiNK について
資料2-2	P25	介護事業所におけるハラスメント対策マニュアル(山形市作成)
資料2-3	P27	介護現場におけるハラスメント対策研修
資料2-4	P29	山形市生産性向上コミュニティ
資料2-5	P31	障がい福祉分野 of 生産性向上成果報告会
資料2-6	P33	小規模法人 of ネットワーク化による協働推進事業(有償ボランティアマッチング事業)
資料3	P35	山形市介護人材確保推進協議会要綱(案)
資料4	P37	介護現場 of 革新に向けた総合的な取組(令和3年度～令和7年度)
委員提出資料1	P39	山形公共職業安定所(ハローワーク山形)
委員提出資料2	P41	山形県 健康福祉部 高齢者支援課
委員提出資料3	P49	公益財団法人 介護労働安定センター山形支部
委員提出資料4	P55	公益社団法人 山形市シルバー人材センター
当日配布資料	—	『山形市・介護事業所におけるハラスメント対策マニュアル』概要版

令和6年度 第2回山形市介護人材確保推進協議会 名簿

No.	団体 (事業所)	団体役職 (役職)	氏 名
1	山形市内特別養護老人ホーム施設長連絡会	会長	柳 生 法 雄
2	山形県老人保健施設協会 (医療法人社団・社会福祉法人 悠愛会)	副会長 (理事長)	(欠席)大島 扶美 (代理)大島 真悟
3	社会福祉法人 山形市社会福祉協議会	事務局次長 (在宅サービス課長)	(欠席)漆山弘幸 (代理)國井 真理子
4	山形市介護保険事業所連絡会通所介護連絡協議会 (医療法人社団 楽聖会)	外部対応担当幹事 (介護事業統括兼事業推進担当理事)	(欠席)志田 信也 (代理)小川 隆太
5	山形県認知症高齢者グループホーム連絡協議会 (医療法人敬愛会 グループホーム馬見ヶ崎)	管理者	片 桐 菜 々 子
6	山形市特定施設連絡協議会 (介護付有料老人ホームフォーリーフ嶋ノオーリンク株式会社)	会長 (代表取締役社長)	佐 藤 一
7	公益社団法人 山形県看護協会 (訪問看護ステーションやまがた)	所長	山 川 一 枝
8	山形県地域包括支援センター等協議会	理事長	峯 田 幸 悦
9	一般社団法人 山形県介護福祉士会	事務局長	(欠席)斎藤幸子
10	一般社団法人 山形県介護支援専門員協会	副会長・山形地区支部長	(欠席)丹野克子
11	一般社団法人 山形県理学療法士会	顧問	高 橋 俊 章
12	一般社団法人 山形県作業療法士会	会長	(欠席)松木 信 (代理)阿部 恵一郎
13	一般社団法人 山形県言語聴覚士会	会長	(欠席)荒井 晋一 (代理)遠藤 新悟
14	株式会社ニチイ学館山形支店	課長	(欠席)吉田博人
15	学校法人富澤学園 東北文教大学短期大学部 現代福祉学科	助教	伊 藤 就 治
16	山形県立山辺高等学校	教諭	今 崎 絵 理
17	学校法人大原学園 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校	副校長	(欠席)酒谷 伸輔
18	山形労働局 職業安定部 職業安定課	雇用情報係	美 濃 谷 孝 明
19	山形公共職業安定所(ハローワーク山形)	人材確保専門官	高 橋 裕 見 子
20	山形県 健康福祉部 高齢者支援課	課長	(欠席)板垣 洋子 (代理)井上 朋也
21	公益財団法人 介護労働安定センター山形支部	支部長	池 田 忠 義
22	社会福祉法人 山形県社会福祉協議会 (山形県福祉人材センター)	人材研修部副部長	鈴 木 利 宜
23	山形県教育局 高校教育課	課長	(欠席)伊藤久敏 (代理)鎌水智津子
24	山形市教育委員会 学校教育課	次長兼課長	(欠席)横山尚久
25	公益社団法人山形市シルバー人材センター	事務局長	石 川 一 幸
No.	オブザーバー(障がい分野)	役職	氏 名
1	山形県知的障害者福祉協会	会長	吉 田 一 斉
2	社会福祉法人山形県身体障害者福祉協会	常務理事	黒 沼 祐 蔵
3	社会福祉法人山形県社会福祉事業団	事務局長	五十嵐 麻 貴
4	山形県精神保健福祉士協会	会長	山 岸 真 人
No.	事務局	役職	氏 名
1	山形市福祉推進部	部長	松 浦 雄 大
2		課長	阿 部 伸 也
3	山形市福祉推進部長寿支援課	課長補佐	佐 藤 恵 美 子
4		人材確保推進係長	山 口 貴 洋
5	山形市福祉推進部介護保険課	次長(兼)課長	森 俊
6	山形市福祉推進部障がい福祉課	課長	清 野 開
7	山形市福祉推進部指導監査課	課長	加 藤 明 彦

資料1

# 介護サービス等事業者 介護人材確保に関する調査

山形市福祉推進部長寿支援課  
令和7年3月

資料1

# 目次

## I. 調査の概要と回収結果

## II. 調査の結果

### 1. 法人の種類

### 2. 職員について

(1)職員の年齢構成

(2)介護サービス種別ごとの職員の採用・離職について

(3)職種ごとの職員の採用・離職について

(4)(3)の職種ごとの入職ルートについて

(5)職種ごとの過不足状況

(6)職種ごとのベースアップなどによる、1か月あたりの改善(見込み)額について

### 3. 人材確保対策

(1)離職防止、働きやすさの向上のための取組

(2)カスタマーハラスメントの報告件数について

(3)カスタマーハラスメント対策・防止のためのマニュアル等の作成について

(4)令和4年1月1日から令和6年12月31日までの3年間に、

民間職業紹介事業者から採用した正規職員の人数について

(5)採用時、民間職業紹介事業者に支払った1人あたりの費用について

(6)民間職業紹介事業者から採用した職員のうち、すでに離職した職員の在職期間について

(7)民間職業紹介事業者からの採用に対する考えについて

# I. 調査の概要と回収結果

## (1) 調査目的

介護サービス需要の増加が見込まれることを見据え、必要な介護サービスを提供できるよう、介護人材確保の状況等を把握し、今後の取組に役立てられる資料とする。

## (2) 調査対象者

山形市内の介護保険サービス事業者 161法人(647事業所)

内訳:株式会社92、社会福祉法人21、医療法人14、有限会社6、NPO法人4、社団・財団法人3、その他(合同会社、農協等)21

## (3) 調査の期間

令和7年1月17日(金)～ 令和7年2月17日(月)

## (4) 回収結果

有効回答数 74法人 有効回答率 46.0% (R5回答:65法人 40.1%)

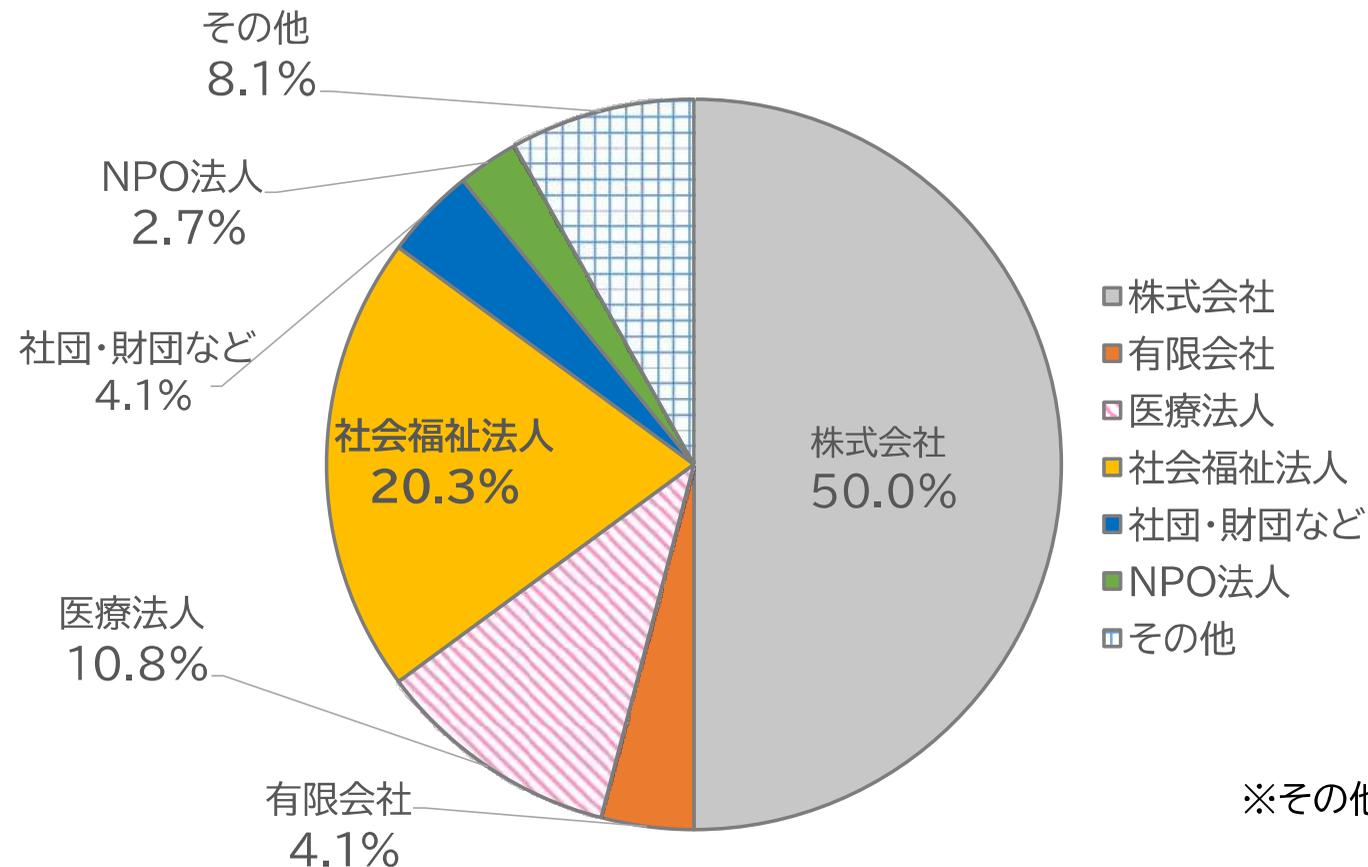
内訳:株式会社37、社会福祉法人15、医療法人8、有限会社3、NPO法人2、社団・財団法人3、その他(合同会社、農協等)6

## Ⅱ. 調査の結果

### 1 法人の種類

回答のあった74法人の内訳は、「株式会社」(50.0%)が最も多く、次いで「社会福祉法人」(20.3%)となっています。

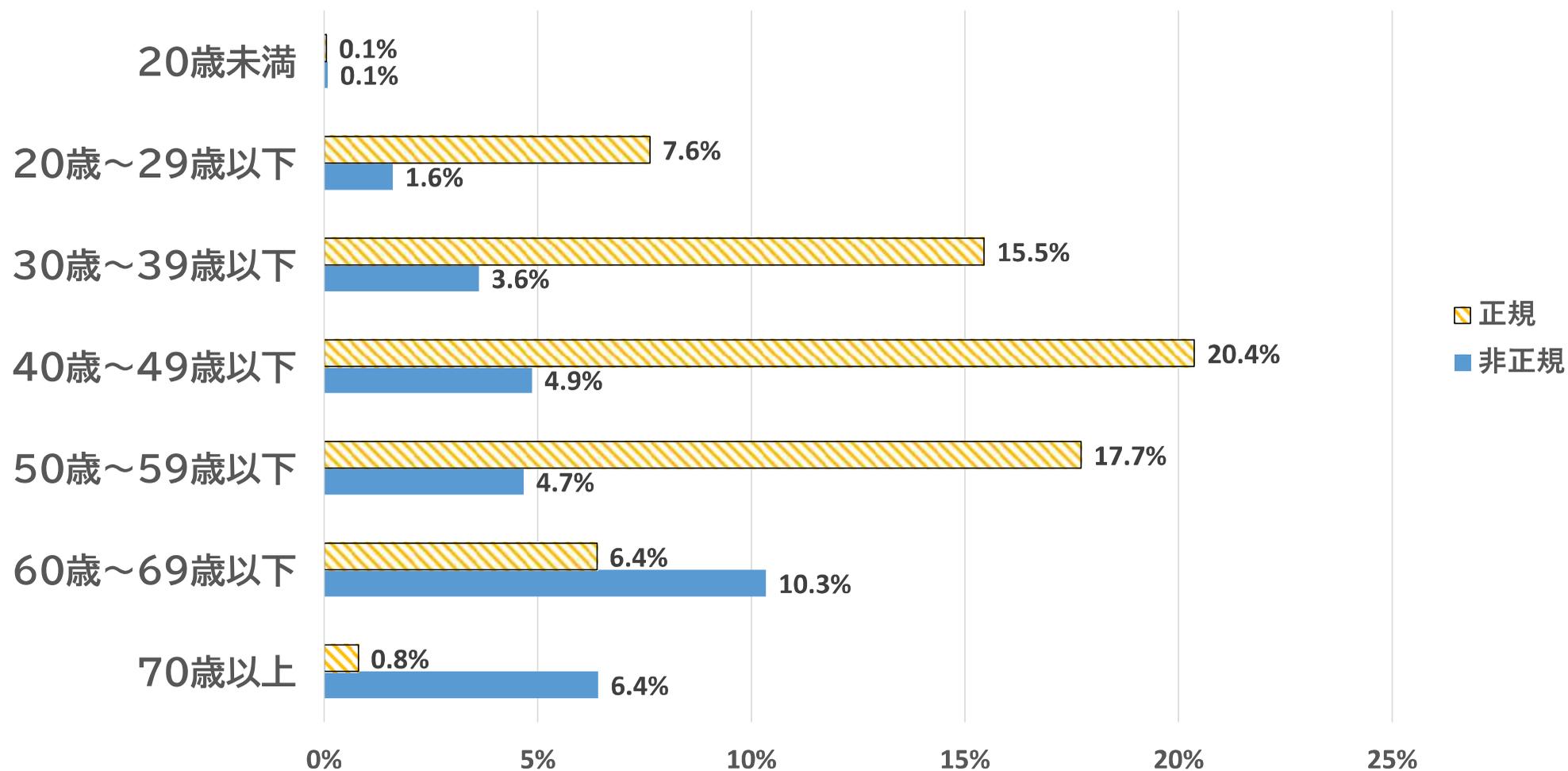
また、法人の種類ごとの回答割合は、株式会社40.2%、社会福祉法人71.4%、医療法人57.1%となっています。



## 2. 職員について

### (1) 職員の年齢構成

正規職員は「40歳～49歳以下(20.4%)」が最も高く、  
非正規職員は「60歳～69歳以下(10.3%)」が最も高くなっています。



## (2)介護サービス種別ごとの職員の採用・離職について

採用率は、「居宅介護支援(19.4%)」が最も高く、「施設サービス(7.9%)」が最も低くなっています。

離職率は全体で11.8%となっており、昨年より0.2%減少しています。

サービス種別では「地域密着型サービス(16.9%)」が最も高く、「施設サービス(6.7%)」が最も低くなっています。

職員増加率は全体で1.7%であり、昨年より2%増加しています。サービス種別で最も高いのは「居宅介護支援(10.2%)」、最も低いのは「その他(-2.9%)」となっています。

サービス種別	事業所数	①職員数				②採用者数				③離職者数										職員増加率	R5調査		
		正規	非正規	合計		正規 (経験者数)	非正規 (経験者数)	合計		離職者総数				勤続年数3年未満				勤続年数3年以上					
				人数	正規割合			人数	採用率	正規	非正規	合計		正規	非正規	小計		正規	非正規			小計	
		人数	離職率			人数	離職率					人数	離職率			人数	離職率						
居宅サービス	109	801	441	1,242	64.5%	105(82)	90(69)	195	16.5%	88	50	138	11.6%	54	33	87	7.3%	34	17	51	4.3%	4.8%	2.9%
地域密着型サービス	67	675	346	1,021	66.1%	90(68)	74(40)	164	15.9%	104	70	174	16.9%	62	38	100	9.7%	42	32	74	7.2%	-1.0%	-3.5%
施設サービス	18	706	273	979	72.1%	42(29)	34(13)	76	7.9%	33	32	65	6.7%	14	18	32	3.3%	19	14	33	3.4%	1.1%	-1.7%
居宅介護支援	35	92	16	108	85.2%	11(9)	8(8)	19	19.4%	8	1	9	9.2%	6	0	6	6.1%	2	1	3	3.1%	10.2%	0.0%
その他	49	178	86	264	67.4%	14(7)	13(10)	27	9.9%	22	13	35	12.9%	10	8	18	6.6%	12	5	17	6.3%	-2.9%	2.1%
計	278	2,452	1,162	3,614	67.8%	262(195)	219(140)	481	13.5%	255	166	421	11.8%	146	97	243	6.8%	109	69	178	5.0%	1.7%	-0.3%
									R5				R5										
									11.6%				12.0%										

※その他:有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅など

※採用率・離職率・増加率の計算式は以下の通り

採用率 = 採用者数合計 / (職員数合計 - 採用者数合計 + 離職者数合計)

離職率 = 離職者数合計 / (職員数合計 - 採用者数合計 + 離職者数合計) ※勤続年数3年未満及び3年以上の離職率の分子はそれぞれの小計

増加率 = (採用者数合計 - 離職者数合計) / (職員数合計 - 採用者数合計 + 離職者数合計)



#### (4)(3)の職種ごとの入職ルートについて

職種ごとの採用者の入職ルートについて、「ハローワーク」が最も多く、133件となっています。

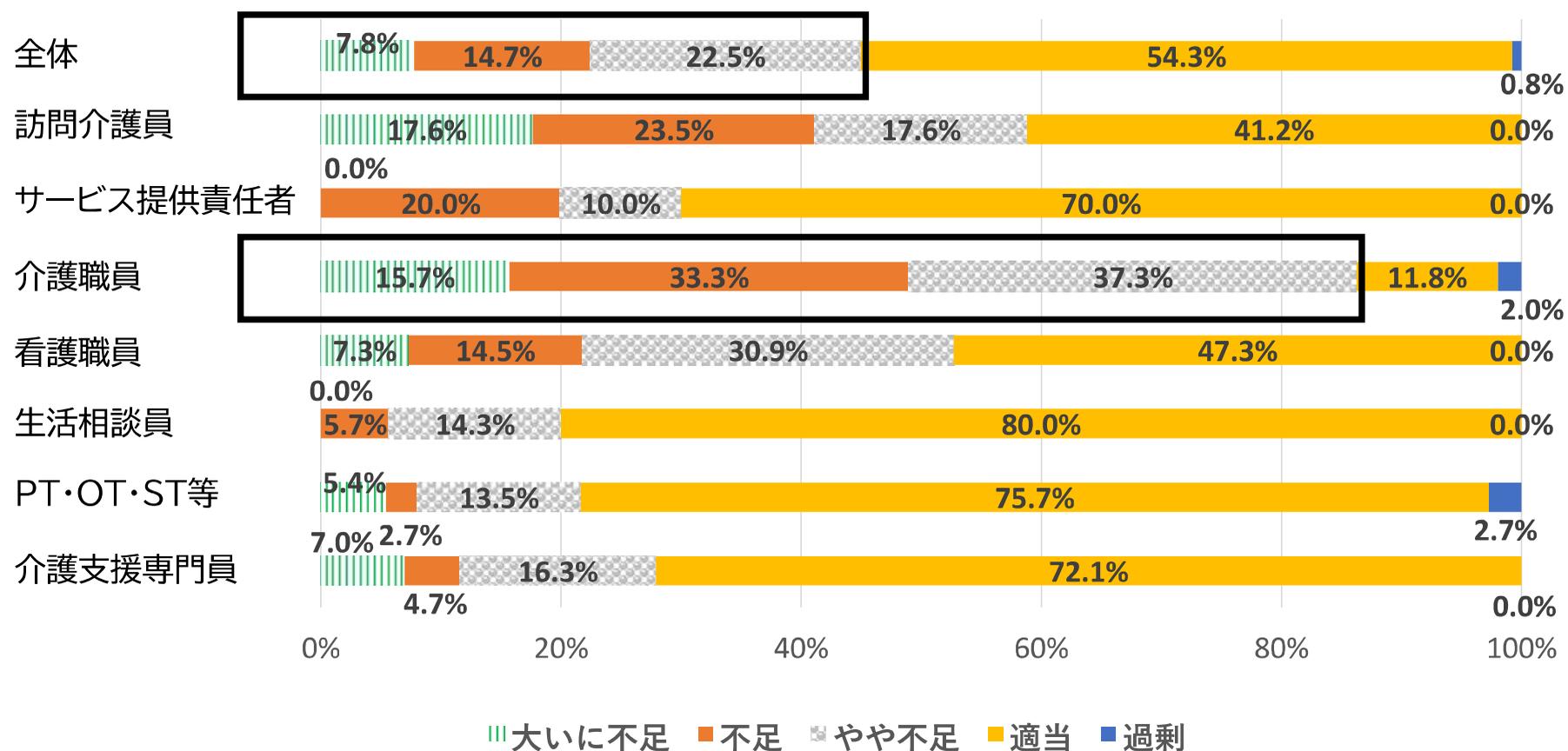
職種	① 新卒者 (福祉系)	② 新卒者 (非福祉系)	③ ハローワーク	④ 民間職業紹介事業者	⑤ 福祉人材センター	⑥ 知人からの紹介	⑦ その他
訪問介護員	0	0	10	9	0	22	6
サービス提供責任者	0	0	0	0	0	2	0
介護職員	13	1	93	76	2	21	28
看護職員	0	0	15	19	0	17	8
生活相談員	0	0	4	3	0	0	0
PT・OT・ST等	0	0	4	2	0	0	5
介護支援専門員	0	0	7	3	0	5	5
合計	13	1	133	112	2	67	52

※その他 法人HP3件、特定技能外国人2件、自主応募3件、再入職4件、他事業所から2件、求人サイト3件、派遣会社3件 等

## (5)職種ごとの過不足状況

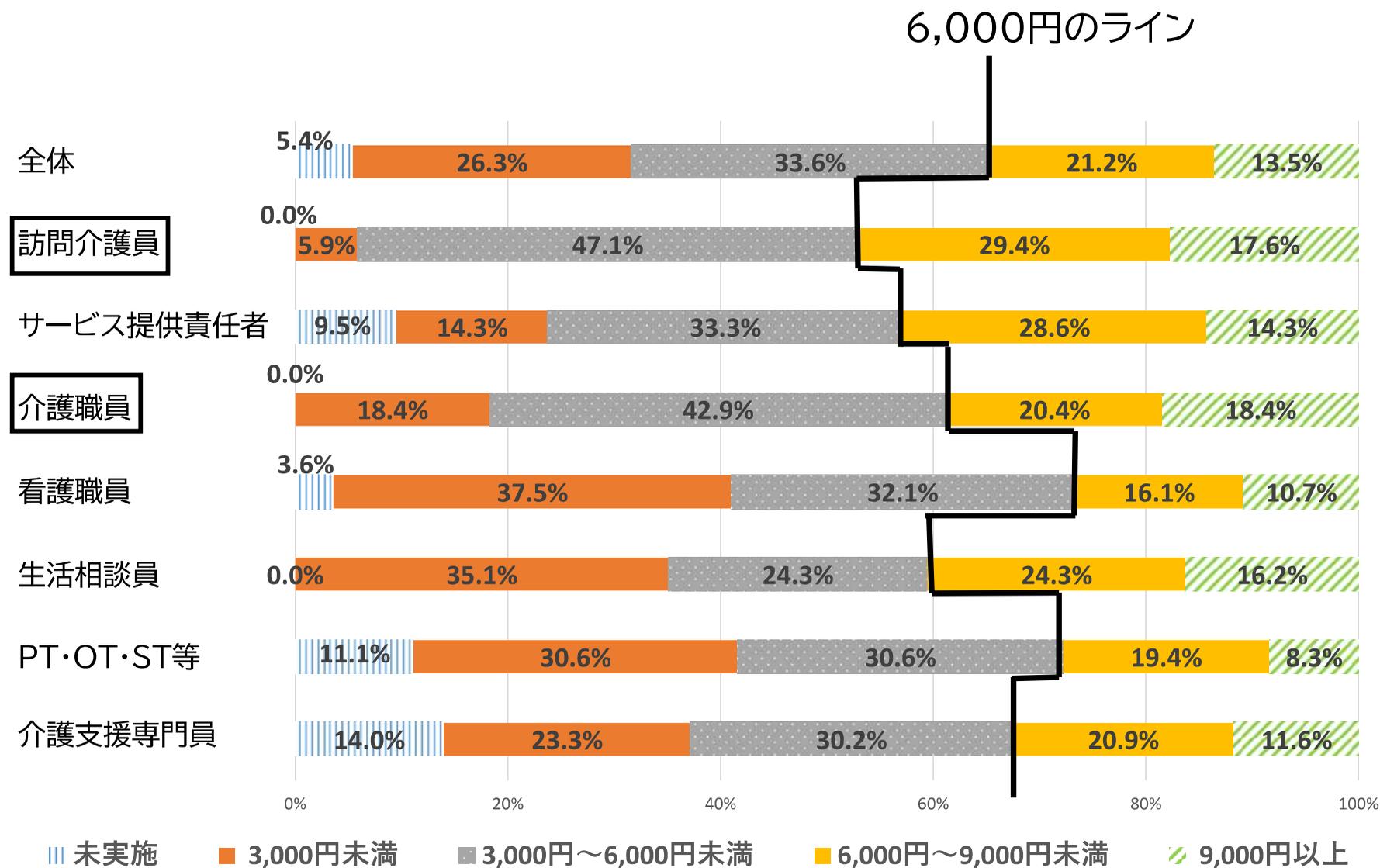
全体では「大いに不足」「不足」「やや不足」を合わせ、45.0%の法人が不足感を持っており、前回調査より6.5%減少しています。

職種別では「介護職員」の不足感が最も多く86.3%となっており、前回調査から0.7%減少していますが引き続き不足感がある状況となっています。



## (6)職種ごとのベースアップなどによる、1か月あたりの改善(見込み)額について【新規項目】

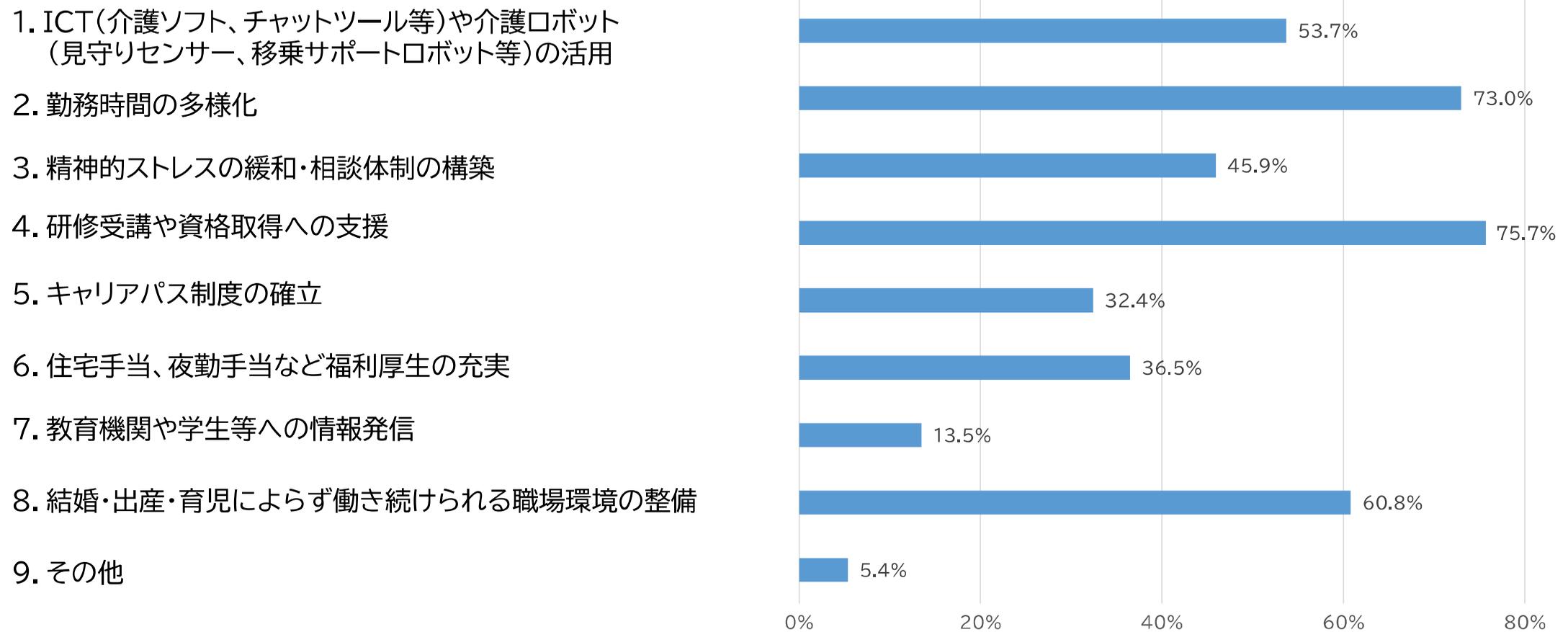
訪問介護員及び介護職員では「3,000円～6,000円未満」が最も多く、それぞれ47.1%、42.9%となっています。



### 3. 人材確保対策

#### (1) 離職防止、働きやすさの向上のための取組

「研修受講や資格取得への支援(75.7%)」がもっとも高く、ついで「勤務時間の多様化(73.0%)」となっています。

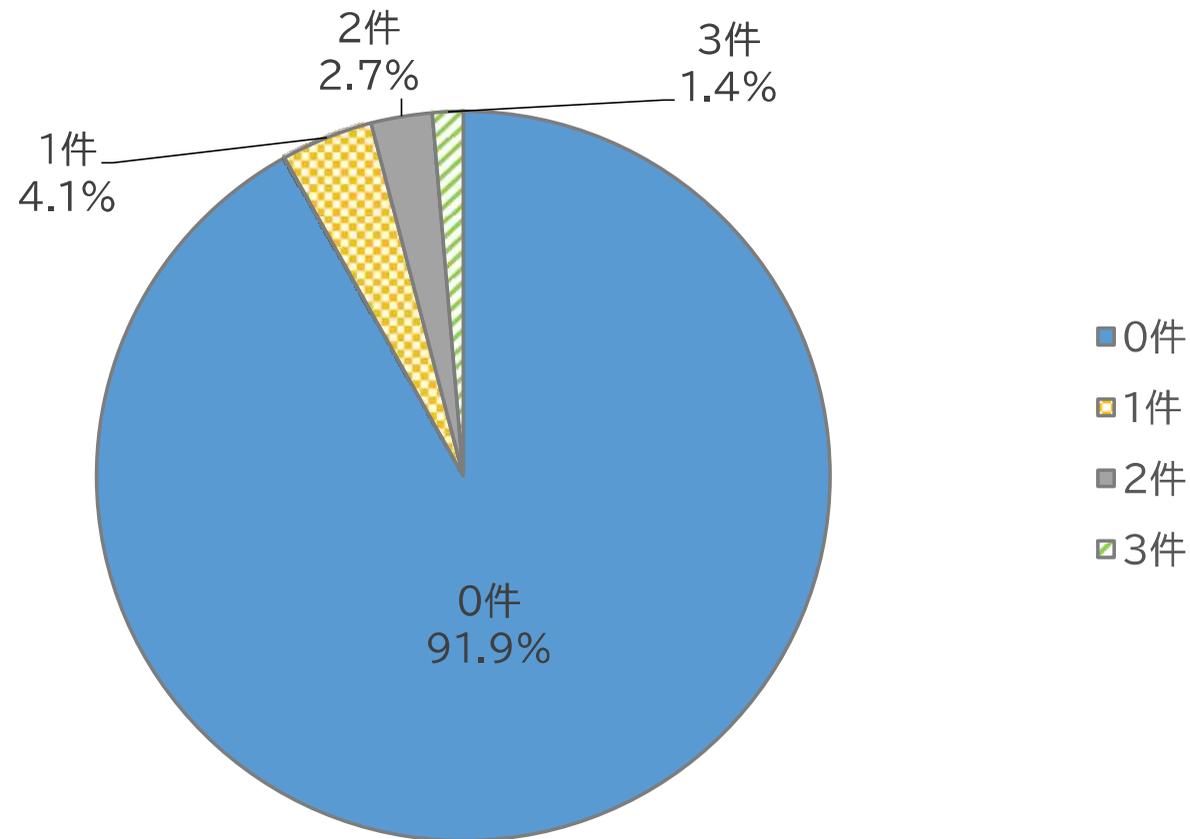


※その他 異動希望への対応、有給休暇を取得しやすい環境の整備(時間有給制度の採用)2件

## (2)カスタマーハラスメントの報告件数について

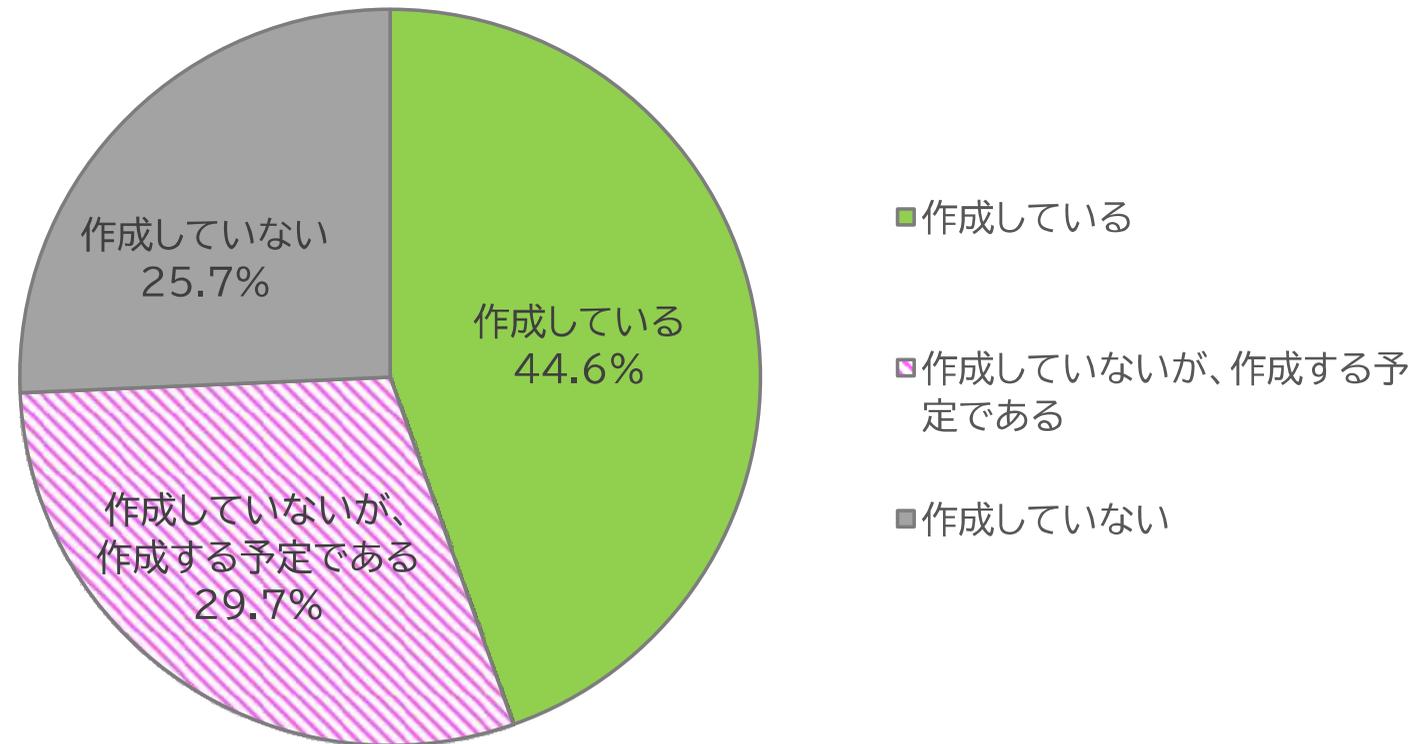
カスタマーハラスメント被害の報告があったと回答したのは、74法人中6法人であり、最も多い回答は「0件(91.9%)」となっています。

※アンケートの設問において、「事業所として受けたものに限らず、職員個人が受けたカスタマーハラスメントを含む」との注釈を記載



### (3) カスタマーハラスメント対策・防止のためのマニュアル等の作成について

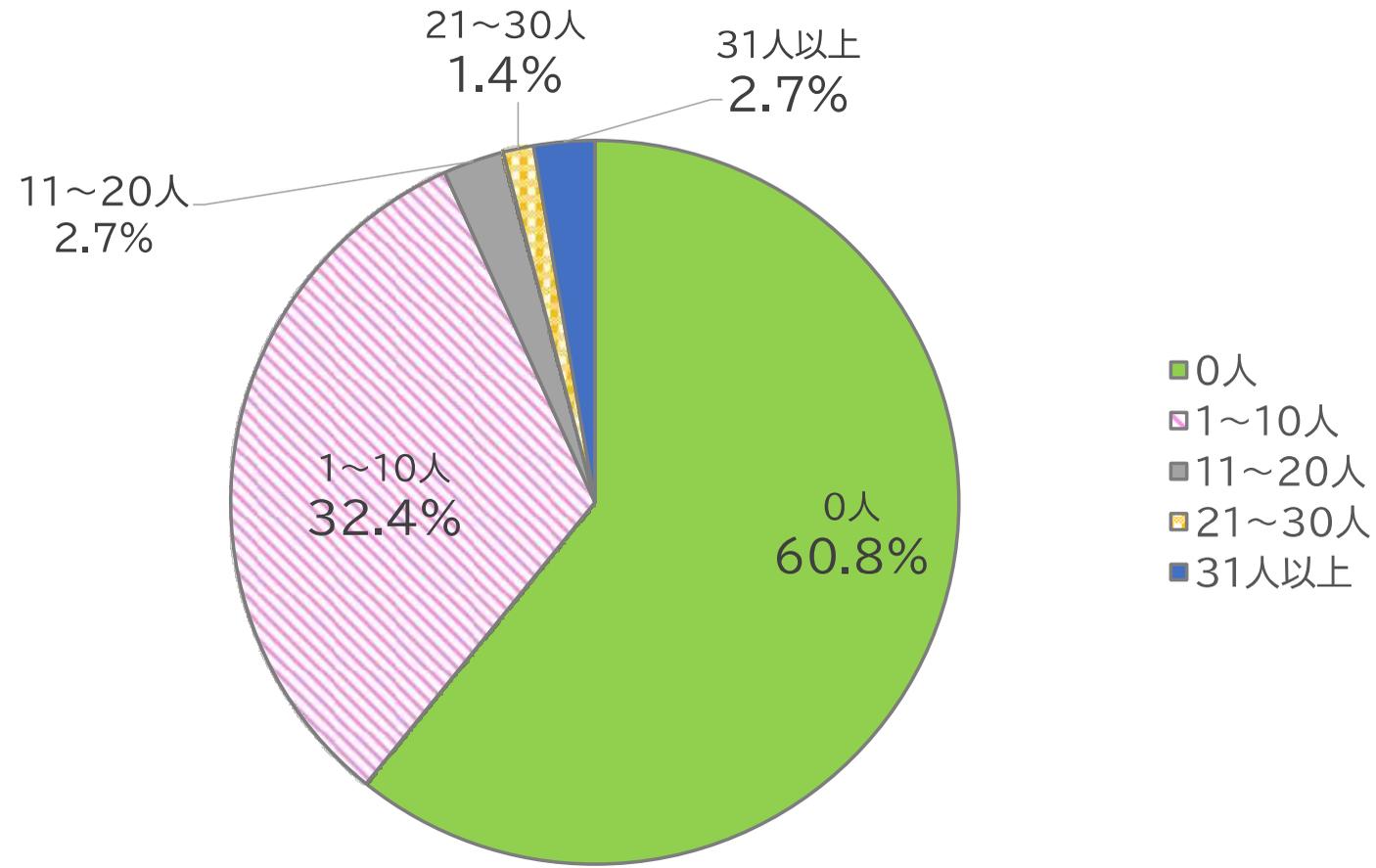
「作成している(44.6%)」が最も高く、「作成していないが、作成する予定である(29.7%)」を合わせると74.3%となっています。



#### (4)令和4年1月1日から令和6年12月31日までの3年間に、民間職業紹介事業者から採用した 正規職員の人数について【新規項目】

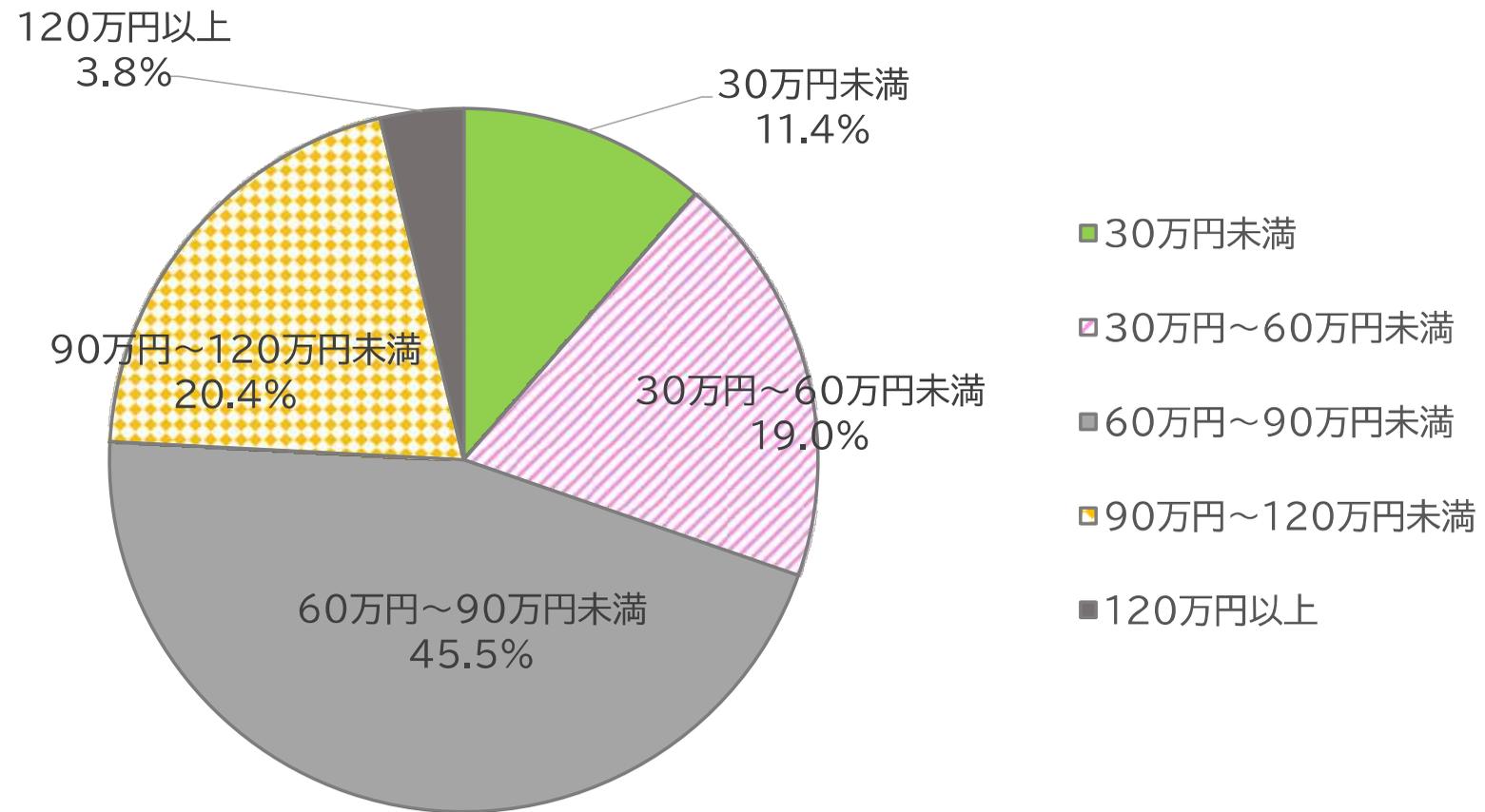
この調査では、民間職業紹介事業者とは、求人及び求職の申し込みを受け、求人者と求職者との間における雇用関係の成立を斡旋するサービスを有料で行っている事業者のことを指します。雇用主が派遣会社となる雇用形態である人材派遣会社は除きます。

「0人(60.8%)」が最も高く、次いで「1人～10人(32.4%)」となっています。



(5)採用時、民間職業紹介事業者に支払った1人あたりの費用について【新規項目】

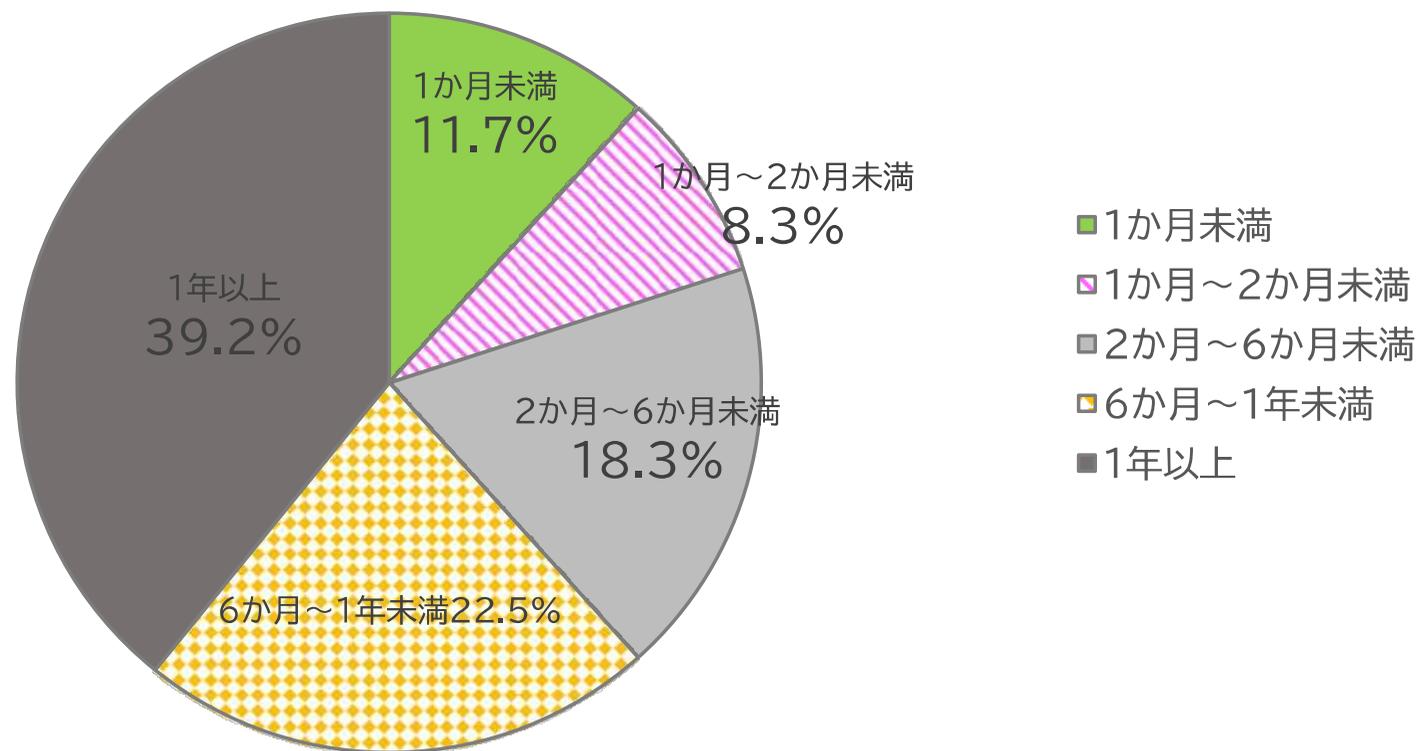
「60万円～90万円未満(45.5%)」が最も高く、  
次いで「90万円～120万円未満(20.4%)」となっています。



## (6)民間職業紹介事業者から採用した職員のうち、すでに離職した職員の在職期間について【新規項目】

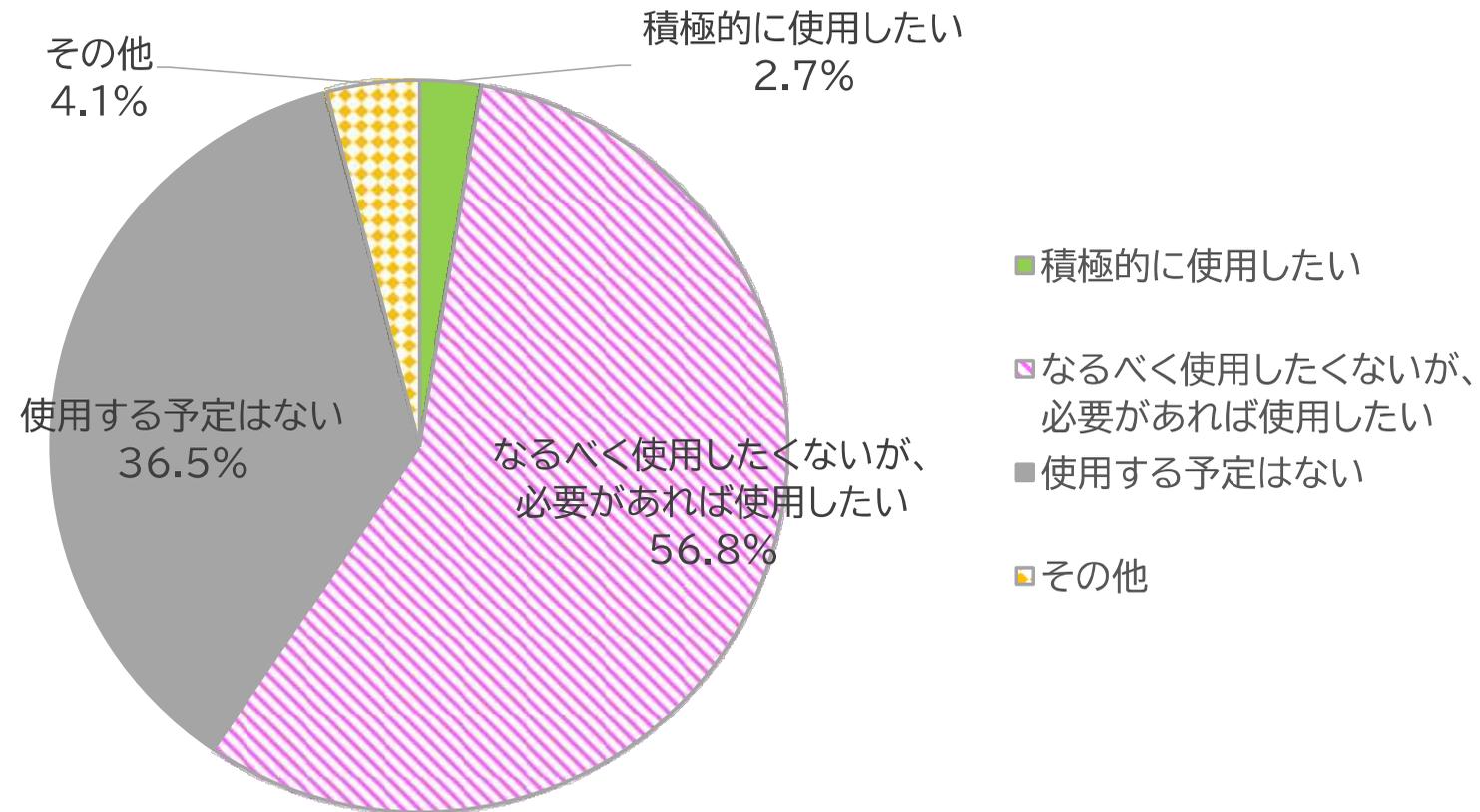
※離職した職員の在職期間を示したもので、離職せずに継続勤務している職員は除きます。

「1年以上(39.2%)」が最も高く、  
次いで「6か月～1年未満(22.5%)」となっています。



## (7)民間職業紹介事業者からの採用に対する考えについて【新規項目】

「なるべく使用したくないが、必要があれば使用したい(56.8%)」が最も高く、次いで「使用する予定はない(36.5%)」となっています。



※その他・求職者は、民間職業紹介業者を通じてが主流であることより、業者と連携するしか方法がない現状・ハローワークからの紹介を切に願います。

# 令和6年度の取組報告

資料2

## 介護人材の確保に関する協議

項目	内容等	取組状況
① 介護人材確保推進協議会の開催	<p>介護サービス事業者団体、学校関係者等との連携</p> <p>■実施概要</p> <p>○目的 介護事業者・介護関係団体、教育機関等が一体となって、高齢者の生活を支える介護人材の確保・定着及び介護現場の生産性の向上を推進する。</p> <p>○取組内容 人材確保は介護業界だけではなく、福祉業界全体の課題である。また本年度は、これまで介護分野で行ってきた生産性向上の取組みを障がい・保育等の他業界へ広める横展開に取り組んでいる。以上のことから、今回の第2回山形市介護人材確保推進協議会では、障がい分野からオブザーバーとして参加いただいた。</p>	<p>山形市介護人材確保推進協議会の開催</p> <p>●開催日／会場 第1回：令和6年9月30日 大会議室</p> <p>第2回：令和7年3月14日 大会議室</p>

## 介護人材の確保につながる場の創出

項目	内容等	取組状況
① 介護の職業体験イベント	<p>介護サービス事業者団体、学校関係者等との連携</p> <p>■実施概要</p> <p>○目的 将来、介護職員としての雇用につなげることを目指し、中・高校生を主な対象として、介護の仕事の模擬体験やKAiGO PRiDEによる魅力発信を通して、介護の仕事を知ってもらう。</p> <p>○事業内容 ・介護の仕事体験(車いす移動介助・歩行介助) ・介護職養成校の紹介 ・KAiGO PRiDE動画上映、介護職員ポートレート展示会 ・就職相談</p>	<p>・KAiGOのおしごとひろばの開催</p> <p>●開催日／会場 6月22日／霞城セントラルアトリウム</p> <p>●参加者 304人(体験者31人)</p>

## 「介護人材の確保・定着」の取組

項目	内容等	取組状況
① 介護の魅力発信	<p>KAiGO PRiDEの実施</p> <p>介護サービス事業者団体との連携</p> <p>■実施概要</p> <p>○目的 クリエイティブの力で介護をブランディングする「KAiGO PRiDE」の取組を通し、TVやSNS等のメディアを活用して、広く介護の魅力を発信する。</p>	<p>・KAiGO PRiDEアンバサダーの周知</p> <p>・イベント時の動画放映</p>
	<p>中・高校生を中心に、介護に触れ合う機会を創出</p> <p>介護サービス事業者団体、学校関係者等との連携(再掲)</p>	<p>・KAiGOのおしごとひろばの開催(再掲)</p>
	<p>介護魅力発信事業費補助(Yamagata KAiGO-LiNK構築事業)</p> <p>教育機関・学生等との連携</p> <p>■実施概要</p> <p>○目的 学生を中心に、将来的に介護の魅力発信の分野で活躍できる人材を育成する仕組みを構築し、離職防止、介護人材の確保に繋げる。</p>	<p>・情報発信等を行うSNSアカウントの立ち上げ</p> <p>・アカウント運営に係る知識や技術を学ぶ講習会の開催</p> <p>※令和7年度からは団体による自走となるが、引き続きSNSを活用した介護の魅力発信について連携を行う。</p>

# 令和6年度の取組報告

資料2

項目	内容等	取組状況
②外国人材の受入環境整備	住宅セーフティネット制度の活用に向けた検討、居住支援協議会の運営補助 住宅政策課との連携 ■実施概要 ○目的 山形市住宅確保要配慮者居住支援協議会における協議、また、住宅セーフティネット制度の活用によって介護現場への外国人材の確保を促進する。	・山形市住宅確保要配慮者居住支援協議会の開催 ●開催日 第1回:令和6年11月13日 第2回:令和7年3月14日
	日本語教育支援、支援団体との連携 ■実施概要 ○目的 外国人材の日本語教育や生活支援に係る介護サービス事業所の負担を軽減し、外国人材の資格取得に向けたサポートを行うことで、介護現場への外国人材の確保を促進する。	・関係団体実施事業の周知 山形市国際交流センター 山形県外国人介護人材支援センター等
項目	内容等	取組状況
③高齢者の雇用促進	関係団体との連携 ■実施概要 ○目的 就労意欲がある高齢者に対して、関係団体と連携し、介護現場への就労を促進する。	・関係団体実施事業の周知 介護労働安定センター シルバー人材センター等
項目	内容等	取組状況
④若年者の雇用促進	学校との連携 ■実施概要 ○目的 将来、介護職員としての雇用につなげることを目指し、学校において認知症サポーター養成講座を開催し、児童・生徒が、介護を知り、触れる機会を創出する。	・学校での認知症サポーター養成講座の開催 ●参加者 278名(8か所) 小中高生:108人(4か所) 専門学校:170人(4か所)
	保護者や教職員の理解促進 ■実施概要 ○目的 介護の職業体験や学校での認知症サポーター養成講座の開催を通して、保護者や教職員の理解促進を図る。	・KAiGOのおしごとひろば開催 ・学校での認知症サポーター養成講座
項目	内容等	取組状況
⑤潜在介護福祉士等の復職支援	山形県福祉人材センターとの連携 ■実施概要 ○目的 介護の有資格者届出制度を周知する。また、登録者に対して、介護に関する情報発信を行い、復職を促進する。	・KAiGOのおしごとひろばでの情報発信、就業相談コーナーの設置 ・市窓口やイベント等での周知
	復職支援に向けた技術研修の実施 山形県福祉人材センター及び介護サービス事業者団体との連携 ■実施概要 ○目的 復職希望がある登録者等の介護の仕事への不安を解消し、復職を促進するため、県社会福祉協議会や介護サービス事業者団体と連携し、復職希望のある有資格者に対しセミナーや研修等を開催する。	・県社会福祉協議会や介護サービス事業者団体と連携し、必要に応じて対応する

# 令和6年度の取組報告

資料2

項目	内容等	取組状況
⑥ハラスメント対策	<p>山形県社会福祉協議会及び介護サービス事業者団体との連携</p> <p>■実施概要</p> <p>○目的 山形市基幹型地域包括支援センターと連携し、介護現場で働く職員の安全を確保し、安心して働き続けられる労働環境を築くことで、介護職員の確保・定着を促進する。</p>	<p>・ハラスメント対策セミナーの実施</p> <p>●開催日 ①令和6年11月20日(オンライン) ②令和7年3月17日(現地)</p> <p>●参加者 ①参加者32名 ②参加予定者48名</p> <p>・ハラスメントマニュアルの作成 聖隷クリストファー大学 篠崎良勝氏 監修により作成。 令和7年3月下旬に市内介護事業所へマニュアルの配信を予定。また山形市ホームページにおいても公開予定</p>
ハラスメント相談担当者スキルアップ研修の実施	<p>■実施概要</p> <p>○目的 ハラスメント対策と合わせて、ハラスメント相談担当者がハラスメントを受けた職員のケアのスキルを上げていくための研修を実施し、介護職員が安心して働ける環境づくりを行い、職員の定着を図る。</p>	<p>・ハラスメント相談担当者スキルアップ研修(管理者・施設長向け)</p> <p>●開催日 令和6年10月18日(オンライン)</p> <p>●参加者 50名</p>

## 「生産性の向上」の取組

項目	内容等	取組状況
①業務改善、ロボット・ICTの活用	<p>令和4、5年度に実施した生産性向上モデル事業において選定されたモデル事業所との連携</p> <p>■実施概要</p> <p>○目的 生産性向上モデル事業や、フォローアップ研修で培ったノウハウを活かし、山形市内の介護サービス事業者等に対する研修の実施や相談・フォローアップ等を行うことにより、職員の確保・定着、介護サービスの質の向上を図る。</p>	<p>・モデル事業所へのフォローアップ 令和5年度までのモデル事業所への改善活動の定着支援を実施中</p> <p>・フォローアップ研修の開催</p> <p>●開催日/会場 ①令和6年12月13日(現地) /山形商工会議所 ②令和7年2月19日(オンライン)</p> <p>●参加者 ①30名(22事業所) ②11名(5事業所)</p> <p>・生産性向上コミュニティの運営 16事業所等が参加中</p>
生産性向上モデル事業の他業界への横展開	<p>■実施概要</p> <p>○目的 介護分野以外の他業界を対象にアドバイザーによる生産性向上に関する伴走支援及び成果報告会を開催し、山形市全体の福祉業界や他業界の就業環境の改善を図り、就職促進や若者の定着促進につなげていく。</p>	<p>・他業界向け生産性向上推進セミナー開催</p> <p>●開催日/会場 令和6年8月30日 /山形商工会議所</p> <p>●参加者 障がい、保育、病院、タクシー業界 17名(15事業所)</p> <p>・モデル事業所の選定 障がい事業所より1事業所を選定</p> <p>・成果報告会 市役所大会議室 令和7年3月24日(予定)</p>

# 令和6年度の取組報告

資料2

	介護ロボット・ICT導入支援	<b>■実施概要</b> ○目的 生産性向上の取組を通して見直した業務オペレーションに合ったロボット・ICTの導入を支援する。	・県事業の周知・広報 山形県介護テクノロジー定着支援事業費補助金
	項目	内容等	取組状況
②文書量削減	申請に係る様式の見直し等による書類の簡素化・標準化	<b>■実施概要</b> ○目的 人材が不足する中、文書量削減により、介護職員の負担軽減を図る。	・電子申請届出システムを利用した電子申請の受付
	簡素化・標準化の取組を踏まえたICT等の活用	<b>■実施概要</b> ○目的 人材が不足する中、ICT等の活用により文書量を削減し、介護職員の負担軽減を図る。	・山形県介護テクノロジー定着支援事業費補助金の周知
	項目	内容等	取組状況
③事業所間の連携推進	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業の実施	介護サービス事業者団体との連携	・地域課題を討議するプラットフォーム会議の開催 ・災害時の連携強化のための取組 ・地域貢献に向けた、刑余者支援に関する研修会の実施 ・有償ボランティアのマッチングシステムを活用した取組
		<b>■実施概要</b> ○目的 国の小規模法人のネットワーク化による協働推進事業を活用し、経営基盤が脆弱な小規模法人を含めた地域の介護サービス事業所団体が連携し、地域貢献や福祉人材の確保等のための取組が促進されるよう、その環境整備を図る。  実施団体 ・山形市特定施設連絡協議会 ・山形市内介護・福祉事業所等連絡会	

SNSを中心にした介護関係者多世代ネットワーキング

# Yamagata KAiGO-LiNK

事務局は連携にあたり、作業内容等について講習を行う。  
参画頂いたメンバーには認定証等対外的にアピールできるツールを用意する。



**Yamagata KAiGO-LiNK**  
実施主体(コーディネーター): 一般社団法人KAiGO PRIDE



**KAiGO PRIDE部**  
将来的に自ら魅力発信等の分野でも活躍できる人材になることを目的に、情報発信・魅力発信に関心のある学生をチームビルドし、社会体験・業界体験の一環として、運営業務、動画や画像コンテンツの提供、イベント取材、意識調査等に協力頂く。



**相談機能**  
内容を限定して、施設等からの個別の相談を受け付け、アンバサダーズ(仮称)と連携して回答する。  
例:  
・若者が求人情報で知りたい情報は?  
やりとりから得たノウハウは、個人・法人が特定されない情報に抽出して共有する。

**なぜLINE?**  
SNSとしてだけではなく通信手段として、世代を超え最も広く使用されるツールであるため。

Yamagata KAiGO LiNK Sponsored

**Yamagata KAiGO LiNK**

**知る・繋がる。介護のこと。**  
介護職の方も、これから目指したい方も。

介護のしごとの魅力・情報をGET!  
友だち追加

介護の魅力発信コンテンツを中心に、山形市近郊の介護情報をLINEでお届けします。

↑ LINE広告による周知

【テスト配信】

【イベント情報📣】  
東北文科大学でオープンキャンパス開催中!  
学部・学科の説明の他、車椅子体験などのイベントも多数開催中😊

福祉・介護にちょっとでも興味がある高校生のみならず、明日も開催しているのでは是非気軽にお越し下さい!

詳しくはコチラから:  
<https://www.t-bunkyo.ac.jp/>

東北文科大学  
感染症への対応について 新着情報 入試情報 イベント 学生活動 重要なお知らせ...

↑ 魅力発信コンテンツの配信



↑ KAiGO PRIDE部への講座開催

お友達ご登録はこちら→  
800人登録済み

山形市・介護事業所における  
ハラスメント対策マニュアル  
(利用者等から職員に対するハラスメント)



令和7年3月

山形市福祉推進部長寿支援課

参加  
無料

# 介護現場における ハラスメント対策研修

利用者、  
家族からの  
精神的暴力



カスタマーハラスメント  
セカンドハラスメント



上司からの  
精神的圧迫



**日時** 令和7年3月17日（月） 9：30～16：00

**会場** 山形市役所 1 1階 大会議室

**内容** ①ハラスメント対策研修  
②令和6年度山形市作成  
『山形市・介護事業所におけるハラスメント対策  
マニュアル』の活用について

篠崎氏監修

**対象者** 山形市内の介護サービス事業所等の施設長、管理者、  
介護職員、介護支援専門員等

**申込方法** 以下のURL、またはQRコードからお申込みください  
<https://forms.gle/xwYqTH6XyA38Vsgm9>

**申込締切** 令和7年3月12日（水） 17：00まで  
※お申込み多数の際には締め切らせていただく場合がございます



## 【講師】



聖隷クリストファー大学  
社会福祉学部 准教授

篠崎 良勝（しのざき よしかつ）氏

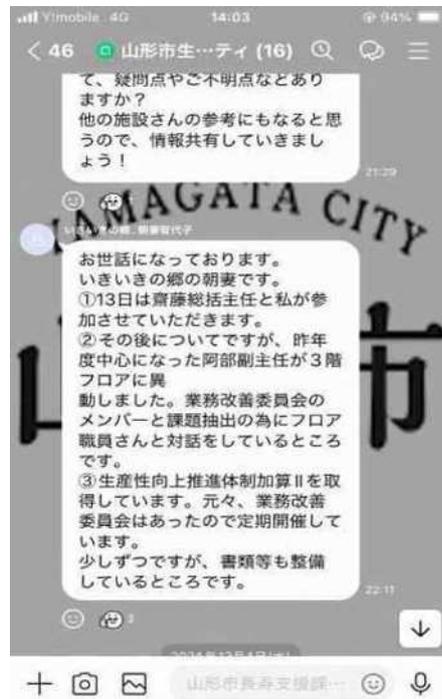
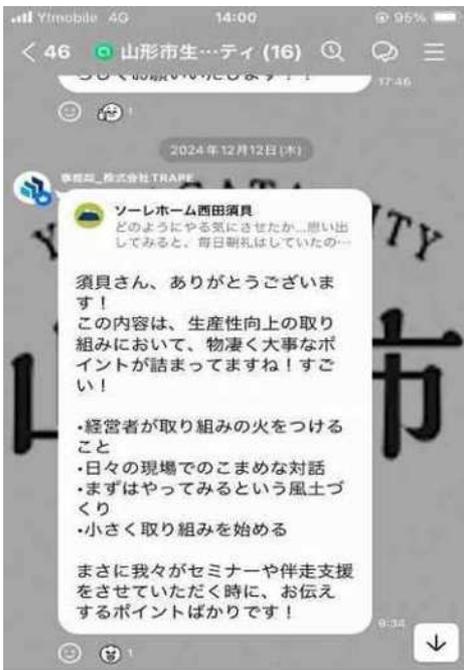
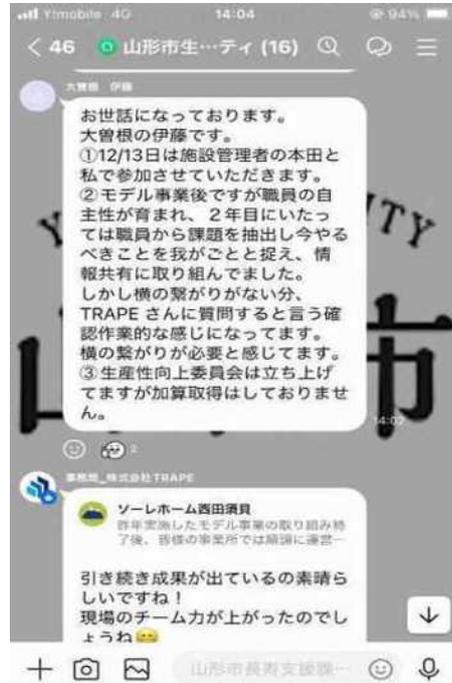
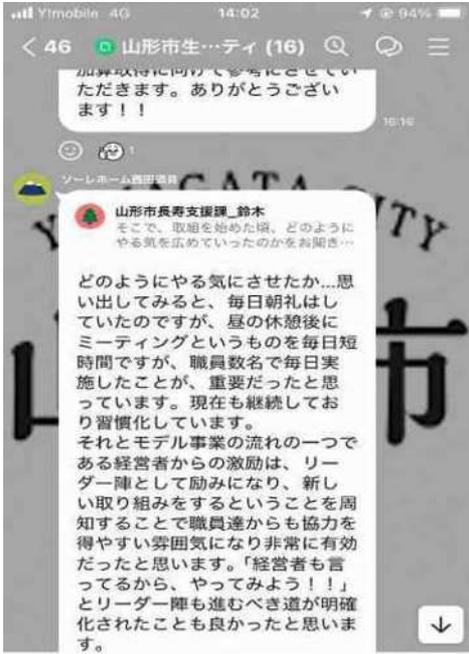
著書『介護労働学入門 ケア・ハラスメントの  
実態をとらえて』など

## 【問い合わせ先】

山形市長寿支援課  
人材確保推進係  
担当：山口・鈴木

TEL：023-641-  
1212（内線930）

# 山形市生産性向上コミュニティ



登録はコチラから→



### 【ご登録いただく際の注意点】

- ・ LINEの機能の一環ではありますが、個人のLINEアカウントとは別になりますので、その点はご安心ください
- ・ 登録する際は、アカウント名を「事業所名\_お名前」でご登録下さい

令和6年度 山形市委託事業 生産性向上モデル事業  
「介護の職場」魅力・活力くるりんプロジェクト

## 介護業界から他業界への横展開 障がい福祉現場の 業務改善 成果報告会

人材の **不足** **定着** **育成**  
にお悩みの経営層・管理職の皆さまへ...

### こどもリハビリデイサービスゆめ希 で実施した業務改善内容を共有します！

こどもリハビリデイサービスゆめ希の現場職員が業務改善に挑戦！  
苦労がありながらも半年間取り組んで得た成果と具体的に取り組んだ内容  
取り組むまでのプロセスを、中心となって取り組んできた現場職員が発表します。  
「職員・リーダー育成」「職員の働きがい向上」のヒントが詰まっていますのでぜひご参加ください。



実践した  
職員の「生の声」を  
お聞きください

日時 令和7年 3月24日(月) 13:00~14:30(開場 12:30~)

場所 山形市役所 11階 大会議室  
※オンライン (Zoom) でも参加可能ですが、ぜひ会場にて職員の生の声をお聞きください！  
※お車で越越しの際は、山形市中央駐車場をご利用ください

対象

- ・ 障がい福祉サービス等事業所の経営層・管理職
- ・ 業務改善や生産性向上に関心のある他業界の方

プログラム

- ・ 講演 障がい福祉現場における業務改善と生産性向上
- ・ 成果報告 一般社団法人ナースリハネット こどもリハビリデイサービスゆめ希
- ・ 質疑応答&事業所へのインタビュー



講師  
鎌田 大啓  
株式会社TRAPE  
代表取締役

#### お申し込み方法

申込期限  
令和7年 3月21日(金)

#### PCでのお申し込み

以下のフォームにアクセスしてご入力ください。  
<https://forms.gle/ivLGkuDWJBGRpZDP6>

#### スマホでのお申し込み

こちらのQRコードからフォームに  
アクセスしてご入力ください。



主催 山形市 福祉推進部 長寿支援課  
TEL:023-641-1212(内線930) FAX:023-624-8398  
E-mail:choju@city.yamagata-yamagata.lg.jp

運営・事務局 株式会社TRAPE 山形市事業 事務局  
TEL:06-6379-3580 FAX:06-6485-3911  
E-mail:yamagata@trape.jp

山形市

山形市内の介護・福祉事業所では

# スケッター

## 募集してます!

スキマ時間を生かして、福祉の助っ人になりませんか?

Check Point!

### スケッター とは?

資格や経験がなくてもできる「スポットのお手伝い」をしたい

地域住民(有償ボランティア)と介護・福祉施設等をマッチングするサービスです。  
特技を生かしたレクリエーションの提供や食事の準備片付け、  
お話し相手・見守りなど「スキマ時間」に「自分のできること」で参加できます!  
(お手伝い後に謝礼金を受け取れます)

◎ お手伝い後の謝礼については各事業所にご確認ください



資格や経験がなくても参加できます!

事業の問い合わせ先

実施主体：山形市内介護・福祉事業所等連絡会  
(山形市補助事業：令和6年度小規模法人のネットワーク  
化による協働推進事業)

✉ aita@cocolo.biz ☎ 080-7204-0093

システム・操作の問い合わせ先  
(株)プラスロボ

✉ info@plusrobo.co.jp

スケッターはこちら

右のQRコードから  
お申し込みできます。



山形市介護人材確保推進協議会設置要綱の一部を改正する要綱（案）  
 山形市介護人材確保推進協議会設置要綱（平成30年7月26日施行）の一部を次のように改正する。

次の表に掲げる改正部分は、下線の部分である。

改正後	改正前
<p>山形市介護・福祉人材確保推進協議会設置要綱（設置）</p> <p>第1条 <u>高齢化の急激な進展等により、介護・福祉サービスに対する需要の増大及び多様化が見込まれる中、この市の介護事業者、介護関係団体、障がい事業者、障がい関係団体、教育機関等が一体となって、高齢者や障がい者の生活を支える介護・福祉人材の確保及び定着並びに介護・福祉現場の生産性の向上を推進するため、山形市介護・福祉人材確保推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。</u></p> <p>（協議事項）</p> <p>第2条 協議会の協議事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>(1) <u>介護・福祉人材の確保及び定着に関する事項</u></p> <p>(2) <u>介護・福祉現場の生産性の向上に関する事項</u></p> <p>—略—</p> <p>（構成）</p> <p>第3条 協議会は、委員<u>30人</u>以内をもって構成する。</p> <p>2 委員は、次に掲げる機関、団体等に属する者のうちから市長が依頼する。</p> <p>(1) <u>介護事業者及び介護関係団体</u></p> <p>(2) <u>障がい事業者及び障がい関係団体</u></p> <p>(3) <u>教育機関</u></p> <p>(4) <u>福祉関係団体</u></p> <p>(5) <u>行政機関</u></p> <p>(6) <u>雇用関係団体</u></p> <p>(7) <u>その他介護・福祉人材の確保及び定着並びに介護・福祉現場の生産性の向上を推進するに当たり、市長が必要と認める機関、団体等</u></p>	<p>山形市介護人材確保推進協議会設置要綱（設置）</p> <p>第1条 <u>高齢化が急激に進展する中、この市の介護事業者・介護関係団体、教育機関等が一体となって、高齢者の生活を支える介護人材の確保・定着及び介護現場の生産性の向上を推進するため、山形市介護人材確保推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。</u></p> <p>（協議事項）</p> <p>第2条 協議会の協議事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>(1) <u>介護人材の確保・定着に関する事項</u></p> <p>(2) <u>介護現場の生産性の向上に関する事項</u></p> <p>—略—</p> <p>（構成）</p> <p>第3条 協議会は、委員<u>25人</u>以内をもって構成する。</p> <p>2 委員は、次に掲げる機関、団体等に属する者のうちから市長が依頼する。</p> <p>(1) <u>介護事業者・介護関係団体</u></p> <p>(2) <u>教育機関</u></p> <p>(3) <u>福祉関係団体</u></p> <p>(4) <u>行政機関</u></p> <p>(5) <u>雇用関係団体</u></p> <p>(6) <u>その他介護人材の確保・定着及び介護現場の生産性の向上を推進するに当たり、市長が必要と認める機関・団体</u></p>

改正後	改正前
<p>第4条～第6条 一略— (庶務)</p> <p>第7条 協議会に係る庶務は、福祉推進部<u>地域共生社会課</u>において処理する。 <u>(その他)</u></p> <p>第8条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、<u>市長</u>が別に定める。</p>	<p>第4条～第6条 一略— (庶務)</p> <p>第7条 協議会に係る庶務は、福祉推進部長<u>寿支援課</u>において処理する。 (委任)</p> <p>第8条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、別に定める。</p>

## 附 則

この要綱は、令和7年 月 日から施行する。

# 介護現場の革新に向けた総合的な取組（令和3年度～令和7年度）

資料4

## ビジョン（大目標、中目標）

大目標：介護職に魅力が感じられ、職員が誇りを持って仕事ができる環境をつくる

中目標：1. 介護人材一人一人が、誇りを持てるクリエイティブな仕事だと思っている

2. 働きやすい環境で、多様な介護人材がそれぞれの立場・役割を持ち「チームケア」が実践されている

指標 山形市内の介護サービス事業所・施設職員の離職率

## ビジョン達成のための具体的な取組（小目標）

※ 国の制度見直しや山形市の取組状況等を踏まえて適宜見直しを行う。   介護現場革新事業で実施する項目

「介護人材の確保・定着」の取組	事業スケジュール	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	令和7年度の目標	令和7年度の取組内容
介護の魅力発信	「Kaigo PRIDE」の実施（動画による啓発、ポर्टレート展示等）						職業体験イベントの参加者数：350人	将来、介護職員としての雇用につなげることを目指し、中・高校生を主な対象として、介護の仕事の模擬体験やKAIGO PRIDEによる魅力発信を通して、介護の仕事を知ってもらおう。障がい分野の参画も予定。
	「Kaigoのおしごとひろば」の開催							
	Yamagata Kaigo Link事業構築・支援（R7から団体による自主）							
外国人材の受入環境整備	日本語教育支援（日本語教室の案内）						外国人介護職員に関する制度・イベントの周知	山形市住宅確保要配慮者居住支援協議会における協議、また、住宅セーフティネット制度の活用によって介護現場への外国人材の確保を促進する。外国人材の日本語教育や生活支援に係る介護サービス事業所の負担を軽減し、外国人材の資格取得に向けたサポートを行うことで、介護現場への外国人材の確保を促進する。
	外国人支援団体等との連携							
	住宅確保要配慮者居住支援協議会の運営・連携支援 住宅セーフティネット制度の活用に向けた検討							
高齢者の雇用促進	シルバー人材センターや介護労働安定センター等団体との連携						関係団体による活動の周知	就労意欲がある高齢者に対して、関係団体と連携し、介護現場への就労を促進する。
若年者の雇用促進	学校との連携（認知症サポーター養成講座等による周知啓発）						学校における講座の受講者数：600人	将来、介護職員としての雇用につなげることを目指し、学校において認知症サポーター養成講座を開催し、児童・生徒が、介護を知り、触れる機会を創出する。
	保護者や教職員の理解促進（体験イベントを通じた理解促進）							
潜在介護福祉士等の復職支援	山形県福祉人材センターとの連携（復職支援に向けた情報提供）						届出制度の周知	介護の有資格者届出制度を周知する。また、登録者に対して、介護に関する情報発信を行い、復職を促進する。
	復職支援に向けた研修等の周知							
ハラスメント対策	ハラスメント研修の実施						年間受講事業所数100事業所	職員向けのハラスメント対策研修と、施設長・管理者向けのハラスメント相談担当者スキルアップ研修を実施し、職員が安心して働ける環境づくりを行い、職員の定着を図る。介護事業所向け、障がい事業所向けそれぞれの研修を予定。
	ハラスメント相談担当者スキルアップ研修の実施							

「生産性の向上による業務の効率化・質の向上」の取組	事業スケジュール	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	令和7年度の目標	令和7年度の取組内容
業務改善、ロボット・ICTの活用	生産性向上改善活動定着支援・普及啓発						介護ロボット・ICT導入法人の割合：60.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでのモデル事業所へ改善活動の定着支援を実施。</li> <li>生産性向上コミュニティにおける取組経験者（メンター）を中心とした対話会や情報交換等の実施による生産性向上の取組の促進。</li> <li>障がい分野を対象に生産性向上のモデル事業を実施。アドバイザーによる生産性向上の伴走支援を行い事業所内の業務改善を図る。伴走支援終了後には成果報告会を開催し、モデル事業の成果を広め、山形市全体の福祉業界の就業環境の改善を図り、就職促進や若者の定着促進につなげていく。</li> </ul>
	生産性向上コミュニティによる山形市生産性向上モデル事業取組成果の横展開							
	山形市生産性向上モデル事業取組成果の他業界への横展開							
	山形県介護生産性向上総合支援センターとの連携による介護現場生産性向上等の支援・施策の周知							
文書量削減	各種申請・届出等のデジタル化による事務負担の軽減による介護サービスの質の確保						電子申請受付種類の拡充	人材が不足する中、様式の見直しやICT等の活用により文書量を削減し、職員の負担軽減を図る。
	簡素化・標準化の取組を踏まえたICT等の活用							
事業所間の連携推進	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業の実施（地域貢献事業、介護人材確保、防災等）						実施団体の活動の周知	国の小規模法人のネットワーク化による協働推進事業を活用し、小規模法人を含めた地域の介護サービス事業所団体が連携し、地域貢献や福祉人材の確保等のための取組の促進を図る。

資料4